



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 カシオ計算機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6952 URL <https://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻尾 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務統轄部長 (氏名) 高野 晋 TEL 03-5334-4852

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	280,750	5.8	29,064	4.0	28,481	4.7	17,588	20.5
2019年3月期	298,161	5.3	30,262	2.3	29,894	4.1	22,135	13.1

(注) 包括利益 2020年3月期 6,878百万円 (60.1%) 2019年3月期 17,226百万円 (14.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	72.23		8.5	8.2	10.4
2019年3月期	89.86	88.09	10.6	8.3	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 153百万円 2019年3月期 17百万円

(注)2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	334,100	202,539	60.6	834.98
2019年3月期	357,530	211,594	59.2	859.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 202,539百万円 2019年3月期 211,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,047	1,695	24,915	134,314
2019年3月期	20,738	6,227	16,934	132,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		20.00		25.00	45.00	11,084	50.1	5.3
2020年3月期		22.50		22.50	45.00	10,916	62.3	5.3
2021年3月期(予想)								

(注)2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

現段階において新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については、未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	259,020,914 株	2019年3月期	259,020,914 株
期末自己株式数	2020年3月期	16,453,020 株	2019年3月期	12,699,990 株
期中平均株式数	2020年3月期	243,489,797 株	2019年3月期	246,323,016 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.14「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	212,167	5.5	8,953	15.0	18,912	11.8	14,231	22.4
2019年3月期	224,556	5.3	10,528	22.6	21,433	10.0	18,350	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	58.45	
2019年3月期	74.50	73.03

(注)2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	280,523	167,634	59.8	691.08
2019年3月期	296,470	173,744	58.6	705.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 167,634百万円 2019年3月期 173,744百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1.現段階において新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については、未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(注)個別業績については、百万円未満切捨て表示となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における内外経済は、日本では消費税増税影響による個人消費の低迷により先行き不透明感が高まりました。海外でも、米中貿易摩擦の影響、中東情勢の地政学リスクへの懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、第4四半期においては、国内外において新型コロナウイルス感染症の影響が拡大し、急激に経済状況が悪化しました。

当社においても、生産拠点が一時稼働停止したほか、世界の主要都市でロックダウン（都市封鎖）が行われたことにより、多くの事業において大幅に需要が減退しました。教育関連商品については売上計上の翌期ずれ込みが発生するなどの影響を受けました。

この環境下、当期の売上高は、コンシューマが2,450億円、システムが301億円、その他が55億円で2,807億円となりました。

時計は「G-SHOCK」の特に中国・その他新興国地域における販売好調、またGメタルのラインアップ拡大がけん引し、事業全体を押し上げましたが、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により、一般時計を中心に一時的に大幅減速する結果となりました。楽器は、「Slim&Smart」モデルの好調により増収となりました。電子辞書は、需要期における学校での販売会延期等の影響により売上計上が翌期にずれ込んだことで減収となりました。また、システムはプロジェクターが市場環境激化により減収となりました。

損益につきましては、営業利益は、コンシューマが390億円、システムが△27億円、その他が3億円、調整額が△75億円で290億円となりました。

時計は収益性の高い製品の販売が好調に推移し高収益性を維持、楽器は「Slim&Smart」モデルの好調を受け収益性が向上した一方、システムはプロジェクターの販売不振等により赤字となりました。

また、経常利益は284億円、親会社株主に帰属する当期純利益は175億円、1株当たり当期純利益（EPS）は72円23銭となりました。

(今後の見通し)

現段階において新型コロナウイルス感染症拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期の連結業績予想については、未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末比234億円減少の3,341億円、純資産は、前連結会計年度末比90億円減少の2,025億円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント増の60.6%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは330億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは16億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは249億円の支出となり、その結果、当期末における現金及び現金同等物は1,343億円となり、十分な流動性資金を確保しております。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的かつ強靱な財務体質の構築に取り組んでまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付けており、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で、成果配分を決定しております。

上記方針を踏まえ、1株当たりの期末配当につきましては、業績などを勘案し、22円50銭といたしました。この結果、当期の1株当たりの年間配当金は、既に実施しております中間配当金22円50銭と合わせて、45円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,714	71,696
受取手形及び売掛金	44,141	33,701
有価証券	50,000	48,000
製品	39,061	36,008
仕掛品	5,836	6,324
原材料及び貯蔵品	9,377	10,818
現先短期貸付金	8,900	14,999
その他	8,143	6,331
貸倒引当金	△556	△491
流動資産合計	238,616	227,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,028	58,741
減価償却累計額	△42,523	△43,357
建物及び構築物(純額)	16,505	15,384
機械装置及び運搬具	14,093	13,025
減価償却累計額	△11,926	△10,663
機械装置及び運搬具(純額)	2,167	2,362
工具、器具及び備品	33,400	34,430
減価償却累計額	△30,121	△31,340
工具、器具及び備品(純額)	3,279	3,090
土地	33,564	33,551
リース資産	2,043	6,825
減価償却累計額	△998	△2,370
リース資産(純額)	1,045	4,455
建設仮勘定	245	738
有形固定資産合計	56,805	59,580
無形固定資産		
投資その他の資産	8,978	8,459
投資有価証券	30,630	21,077
退職給付に係る資産	11,414	7,924
繰延税金資産	8,451	7,452
その他	2,702	2,285
貸倒引当金	△66	△63
投資その他の資産合計	53,131	38,675
固定資産合計	118,914	106,714
資産合計	357,530	334,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,522	23,603
短期借入金	232	186
1年内返済予定の長期借入金	—	25,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	10,003	—
未払金	19,784	14,626
未払費用	13,123	11,978
未払法人税等	3,584	1,454
製品保証引当金	781	762
事業構造改善引当金	212	918
その他	6,522	8,541
流動負債合計	82,763	87,068
固定負債		
長期借入金	58,988	37,847
繰延税金負債	1,320	1,290
事業構造改善引当金	1,020	860
退職給付に係る負債	578	1,105
その他	1,267	3,391
固定負債合計	63,173	44,493
負債合計	145,936	131,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,058	65,042
利益剰余金	111,757	118,347
自己株式	△19,956	△24,875
株主資本合計	205,451	207,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,246	4,455
為替換算調整勘定	△4,178	△7,490
退職給付に係る調整累計額	2,075	△1,532
その他の包括利益累計額合計	6,143	△4,567
純資産合計	211,594	202,539
負債純資産合計	357,530	334,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	298,161	280,750
売上原価	168,778	158,145
売上総利益	129,383	122,605
販売費及び一般管理費	99,121	93,541
営業利益	30,262	29,064
営業外収益		
受取利息	646	793
受取配当金	482	266
受取保険金	—	242
その他	198	504
営業外収益合計	1,326	1,805
営業外費用		
支払利息	270	288
為替差損	976	1,556
その他	448	544
営業外費用合計	1,694	2,388
経常利益	29,894	28,481
特別利益		
固定資産売却益	18	36
投資有価証券売却益	4,864	3,196
補助金収入	50	—
特別利益合計	4,932	3,232
特別損失		
固定資産除却損	856	109
事業構造改善費用	1,981	2,984
競争法関連損失	—	505
特別退職金	2,620	274
役員特別功労金	—	200
特別損失合計	5,457	4,072
税金等調整前当期純利益	29,369	27,641
法人税、住民税及び事業税	4,913	6,005
法人税等調整額	2,321	4,048
法人税等合計	7,234	10,053
当期純利益	22,135	17,588
親会社株主に帰属する当期純利益	22,135	17,588

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	22,135	17,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,639	△3,791
為替換算調整勘定	△852	△3,312
退職給付に係る調整額	△1,418	△3,607
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△4,909	△10,710
包括利益	17,226	6,878
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,226	6,878
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	101,938	△19,949	195,639
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,592	65,058	101,938	△19,949	195,639
当期変動額					
剰余金の配当			△12,316		△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益			22,135		22,135
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,819	△7	9,812
当期末残高	48,592	65,058	111,757	△19,956	205,451

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,885	△3,326	3,493	11,052	206,691
当期変動額					
剰余金の配当					△12,316
親会社株主に帰属する当期純利益					22,135
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
連結子会社の決算期変更に伴う増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,639	△852	△1,418	△4,909	△4,909
当期変動額合計	△2,639	△852	△1,418	△4,909	4,903
当期末残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,594

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,592	65,058	111,757	△19,956	205,451
会計方針の変更による累積的影響額			△55		△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,592	65,058	111,702	△19,956	205,396
当期変動額					
剰余金の配当			△11,616		△11,616
親会社株主に帰属する当期純利益			17,588		17,588
自己株式の取得				△5,010	△5,010
自己株式の処分		△16		91	75
連結子会社の決算期変更に伴う増減			673		673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△16	6,645	△4,919	1,710
当期末残高	48,592	65,042	118,347	△24,875	207,106

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,594
会計方針の変更による累積的影響額					△55
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,246	△4,178	2,075	6,143	211,539
当期変動額					
剰余金の配当					△11,616
親会社株主に帰属する当期純利益					17,588
自己株式の取得					△5,010
自己株式の処分					75
連結子会社の決算期変更に伴う増減					673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,791	△3,312	△3,607	△10,710	△10,710
当期変動額合計	△3,791	△3,312	△3,607	△10,710	△9,000
当期末残高	4,455	△7,490	△1,532	△4,567	202,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,369	27,641
減価償却費	9,684	11,767
固定資産除売却損益 (△は益)	838	73
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,864	△3,196
補助金収入	△50	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	259	555
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,059
支払利息	270	288
為替差損益 (△は益)	△1,198	△1,212
持分法による投資損益 (△は益)	△17	153
売上債権の増減額 (△は増加)	786	9,511
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,336	△1,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,278	△751
未払又は未収消費税等の増減額	476	△551
その他	△1,603	△277
小計	25,208	41,731
利息及び配当金の受取額	1,215	1,096
利息の支払額	△276	△286
特別退職金の支払額	—	△2,601
法人税等の支払額	△5,409	△6,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,738	33,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,868	△388
定期預金の払戻による収入	1,915	398
有形固定資産の取得による支出	△7,127	△5,122
有形固定資産の売却による収入	13	75
無形固定資産の取得による支出	△5,606	△4,760
投資有価証券の取得による支出	△11	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,565	5,749
関係会社の清算による収入	—	2,304
その他	△108	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,227	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	27	△46
長期借入れによる収入	12,488	4,000
長期借入金の返済による支出	△16,500	—
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8	△5,011
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△625	△2,242
配当金の支払額	△12,316	△11,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,934	△24,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△1,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,346	4,963
現金及び現金同等物の期首残高	134,554	132,208
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△2,857
現金及び現金同等物の期末残高	132,208	134,314

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」が3,546百万円増加し、流動負債の「その他」が1,325百万円及び固定負債の「その他」が2,307百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高が55百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品、サービスの内容及び販売市場、顧客の種類により「コンシューマ」、「システム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

- コンシューマ…ウオッチ、クロック、電子辞書、電卓、電子文具、電子楽器等
- システム………ハンディターミナル、電子レジスター、経営支援システム、データプロジェクト等
- その他………成形部品、金型等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	257,354	33,821	6,986	298,161	—	298,161
(2) セグメント間の内部 売上高	4	168	6,782	6,954	△6,954	—
計	257,358	33,989	13,768	305,115	△6,954	298,161
セグメント利益 又は損失 (△)	38,232	△910	336	37,658	△7,396	30,262
セグメント資産	196,340	37,903	15,820	250,063	107,467	357,530
その他の項目						
減価償却費	6,746	2,044	376	9,166	518	9,684
のれんの償却額	65	11	—	76	—	76
持分法適用会社への投資額	—	—	2,719	2,719	—	2,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,682	2,856	539	11,077	969	12,046

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,396百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額107,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産107,536百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額518百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額969百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	245,059	30,110	5,581	280,750	—	280,750
(2) セグメント間の内部 売上高	1	65	5,948	6,014	△6,014	—
計	245,060	30,175	11,529	286,764	△6,014	280,750
セグメント利益 又は損失 (△)	39,025	△2,702	337	36,660	△7,596	29,064
セグメント資産	179,041	30,686	14,963	224,690	109,410	334,100
その他の項目						
減価償却費	8,532	2,032	357	10,921	846	11,767
のれんの償却額	61	11	—	72	—	72
持分法適用会社への投資額	—	—	258	258	—	258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,581	2,004	303	14,888	708	15,596

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△7,596百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,596百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額109,410百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産109,455百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額846百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額708百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	859円02銭	1株当たり純資産額	834円98銭
1株当たり当期純利益	89円86銭	1株当たり当期純利益	72円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,594	202,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	211,594	202,539
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	246,321	242,568

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,135	17,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,135	17,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,323	243,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (注) 1		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△6	—
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(1)	(—)
(うちその他(税額相当額控除後)(百万円))(注) 2	(△7)	(—)
普通株式増加数(千株)	4,874	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(4,874)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 新株予約権付社債を額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。